

「OFFICE WISE」で、携帯電話によるエリア内通信が実現 業務システム連携でワークスタイルを変える

KDDIの新ソリューション「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」は、市販の携帯電話を使い、既存の内線電話との連携を実現した。もちろん、携帯電話本来の機能も利用できる。OFFICE WISEは、ワークスタイルを一変する可能性を秘めている。

「携帯電話はオフィスの外で使うもの」というこれまでの常識が打ち破られようとしている。しかも、市販されている携帯電話端末をそのまま使い、オフィス内での通話を可能にする新サービスが登場する。11月30日にサービスインするKDDIの「OFFICE WISE(オフィスワイズ)」がそれだ。

OFFICE WISEは、これまでになかったタイプの通信サービスだ。オフィスビルや工場などの特定エリアでは内線電話的に定額で「エリア内通話」ができ、

さらにエリア内外では通話、メール、EZwebによるブラウジングといった通常の携帯電話機能を使うことができる。

「携帯電話端末1台で、どこでも通信できるOFFICE WISEによって、企業のワークスタイルを変革したい」、KDDI モバイルソリューション商品開発本部の椿山英樹次長はこう開発意図を語る。

企業活動がダイナミックになってきた現在、いつでも持ち歩く携帯電話にさまざまな機能を集約することは自然な流れ。OFFICE WISEは携帯電話同士

の通信だけでなく、既存のPBX内線電話と連携することによって、「場所」を問わない利用スタイルを可能にした。

これまでの固定電話は、本人が離席中の場合、部下や同僚が代わりに電話を受け、本人の不在をわびて伝言を承るといった取り次ぎ業務を発生させていた。OFFICE WISEを使えば、別部署で打ち合せているときも、社外を移動中でも、大切な電話を本人が直接受けることができる。業務効率の向上に寄与するだけでなく、機会損失の低減を図ることもできる。

すべてのau端末で使える

OFFICE WISEは、現在KDDIが提供しているau端末をそのまま利用できる。顧客と接する機会が多い営業マンはファッションな「INFOBAR」、大量のメールをやり取りするエグゼクティブは定額制サービス「ダブル定額」を利用できるWIN端末というように、最新の端末を自由にチョイスできる。

固定電話では、人事異動やオフィスのレイアウト変更の際に、配線工事やPBXの設定変更が必要になり、その際に生じるコスト負担は無視できない。これがOFFICE WISEでは大幅に削減できる。KDDI本社にプレサービスを導入し、固定電話機の台数を極力絞り込んだ結果、従来の固定電話機を中心と

した形態と比較し、約7割のコスト削減が実現されたという。社員の机を固定せず、自由にオフィスを利用する「フリーアドレス」も容易に構築できる。

ランニングコストの低減もOFFICE WISEの特徴の1つだ。オフィス内通話は1端末当たり月額・税込945円で使い放題とした。もちろん、OFFICE WISEの導入によってPBX設備の規模を縮小でき、この面でもコスト削減効果が期待できる。

OFFICE WISEは、ビルや工場など自社施設内に「エリア内通信用設備」と「小型アンテナ設備」を整備することで利用できる。これをau携帯電話網および既設PBXと接続することで、エリア内通話を実現する(図)。通信用設備を自社内に設置できない場合は、状況に応じKDDI施設に設置することもできる。

初期導入費用はケースによって異なるが、1000端末利用の場合、施設整備の負担額などを含め1000～5000万円程度。当面は東京地区の1000端末以上を導入する比較的大きなオフィスビルや工場などが対象。将来的には、中小規模事業所への対応も視野に入れている。

リルーティングなどの転送機能も充実

エリア内の登録端末同士はau携帯電話網を経由せず、「エリア内通信用設備」で折り返して通話する仕組みだ。これにより、945円という定額の使いやすい料金でサービスの提供が可能になった。施設内に設置したアンテナ設備は

OFFICE WISEは、すべてのau端末で利用できる。



au網にも接続されており、未登録端末との接続性や音声品質も向上が図られている。

エリア内では、登録端末に対して最大11桁の独自の電話番号が付与される。この番号体系を用い、OFFICE WISEでは、

- リルーティング(自動転送)
- 呼転送
- 着信転送

といった、従来の携帯電話ではできなかった機能を盛りこんだ。

「リルーティング」は、発信側でエリア内にいると想定し発信したものの、相手がエリア外にいた場合に、自動的にau携帯電話網経由で転送する機能だ。このリルーティング回線は1チャンネル当たり月額2100円(税込)で利用できる。なお、必要なチャンネル数は1000端末利用の場合で10程度となる。

「呼転送」は、エリア内通話時に一度着信した呼を保留し、他の登録端末に転送可能とする機能だ。

「着信転送」は、長期休暇時などにあらかじめ転送先を設定し、着信時に呼を転送する仕組みだ。

もちろん、PBXと連携させれば、既存の固定内線電話との通話も定額の範囲内で行うこともできる。PBX直収料金は1回線当たり月額3万1500円(税込)。

椿山次長は、「OFFICE WISEを、モバイルソリューション導入の第1歩にしたい」と話す。これまでのところ、携帯電話の企業利用は音声通話を中心としており、副次的にメールが使われるケースがある程度だった。OFFICE WISEによって社員が当たり前のように携帯電話を持ち歩くスタイルが一般的になれば、次にはグループウェアやプレゼンス機能の活用シーンが広がる。

OFFICE WISEをきっかけとし、将来、社員1人ひとりが携帯電話を社員証代わりに利用するなど「パーソナル・ゲートウェイ」化が急速に進展するかもしれない。さまざまな業務システムと連携するモバイルソリューションは、その中心的な役割を担っているといえるだろう。

お問い合わせ先
KDDI株式会社
モバイルソリューション営業本部営業推進部
〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10
ガーデンエアタワー
TEL : 03-6678-0834
URL <http://www.kddi.com/>

図 OFFICE WISEのシステム構成

